

平成27年第5回市議会定例会報

平成28年2月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



目次	一般質問.....	2
	本会議の概要（議決・意見書ほか）.....	6

1月8日に鶴林寺で修正会(鬼追い)が行われ、訪れた参拝者たちは活気の良い掛け声で鬼をはやしたてて年中の無事を祈りました。

一般会計補正予算 6億1,546万8千円を可決

平成27年第5回市議会定例会は、12月4日から12月18日までの15日間の日程で開催されました。

一般会計に6億1,546万8千円を追加する補

正予算をはじめ、条例の制定など市長提出議案15件と議員提出の意見書案2件について審議され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

選挙の 広報について

山本 一郎 議員

議員 選挙の際に候補者情報の入手手段として多くの有権者が、選挙公報を活用している。そのため、選挙公報をコンビニに設置することは有効であり、特に若い世代の投票率向上の一助になると考えられるがどうか。また、実施にあたっての課題はなにか。

選挙管理委員会事務局長 選挙公報の配布については、新聞折り込みをはじめ、市のホームページへの掲示や市の各施設、加古川駅構内、農協、病院等に設置している。また、希望者には、郵送による対応も行っている。コンビニへの設置については、有権者がいつでも選挙公報を入手できる手段の一つとして、設置を検討したいが、導入に当たっての課題は、設置に協力していただける店舗の確保と考えている。

その他の質問項目
○「投票しやすい環境づくり」と選挙の広報について
選挙権の18歳への引き下げの対応/投票しやすい環境

本会議の概要

提出された議案15件のうち、議決された主なものは次のとおりです。

条例・単行

●加古川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の制定 (賛成多数)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報等の提供について必要な事項を定めるものです。

●地方独立行政法人加古川市民病院機構第2期中期目標を定めること (賛成多数)

加古川市民病院機構が平成28年4月1日から平成33年3

意見書

提出された意見書案2件のうち、2件を可決しました。

●外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書 (賛成多数)

●子ども・子育て支援新制度に対する意見書 (全会一致)

人事

月31日までの5年間において地域住民の信頼に応える医療サービスを提供するために達成すべき業務運営の目標を定めるものです。

次の人が固定資産評価審査委員会委員に選任されることに同意しました。(敬称略)

伊藤 治(尾上町)再任
前田 勢一(東神吉町)再任

第5回市議会定例会における議決等の件数

	予算	条例	単行	人事	意見書	計	請願
市長提出	2	6	5	2	-	15	3
議員提出	-	-	-	-	2	2	
合計	2	6	5	2	2	17	3

次の定例会は2月26日から開催の予定です。

- 2月26日(金) 平成27年度補正予算上程(質疑・付託)、施政方針 平成28年度予算及び関係議案等上程(提案説明)
- 3月3日(木) 常任委員会(平成27年度補正予算審査等)
- 3月4日(金) 代表質問
- 3月7日(月) 一般質問
- 3月8日(火) 一般質問
- 3月9日(水) 委員会審査報告(平成27年度補正予算 討論・採決) 平成28年度予算質疑(付託)
- 3月11日(金) 条例等質疑(付託)
- 3月14日(月) 総務教育常任委員会
- 3月15日(火) 福祉環境常任委員会
- 3月16日(水) 建設経済常任委員会
- 3月17日(木) 常任委員会予備日
- 3月25日(金) 委員会審査報告(平成28年度予算・条例等 討論・採決) 追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

※手話通訳が必要な場合は、本会議開催日の7日前までにご連絡ください。

※上記の定例会で審議を希望する請願については、2月17日までに提出してください。

議員は年賀状などが出せません

議員は、公職選挙法及び申し合わせにより、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状や暑中見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般質問

12月7日と8日に行われた一般質問には、17人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

ごみ減量に向けての啓発と成果について

福岡 照文 議員

議員 ごみの減量に向け、市民へどのような啓発を実施したのか。また、啓発の効果としてごみ排出の抑制効果などは、実際に現れてきているのか。



▲ごみ集積所での早朝啓発

交流拠点として位置付けられるとともに、観光まちづくり、地域活性化の一助になると考える。そこで、来年度実施予定の「スポーツ推進に関する市民意識調査」において、若者に人気のあるスケートボード等の種目も質問項目に盛り込み、若者を対象とした市民ニーズの把握も行う予定である。今後の国・県のスポーツ施策の動向を注視しつつ、本市のスポーツ施策を効果的に推進していきたい。

その他の質問項目

○加古川市の公園整備とスポーツ振興について

加古川市都市計画公園・緑地の見直し／公園整備の現状と今後の考え方

仮称バイスタンダー連絡カードの導入と心のケア体制について

相良 大悟 議員

議員 バイスタンダーとは、救急現場に居合わせた人、すなわち発見者や同伴者のことである。先進地では、救急現場で心肺蘇生法を実施したバイスタンダーに対し、「連絡カード」を配布し、その後の心的ストレスに対してフォローする仕組みを構築しているが本市の所見はどうか。

○ごみ減量の推進と、さらなる資源化に向けて
家庭系ごみ20割削減に向け、さらなる新しい取り組み／さらには、粗大ごみ等も含めての戸別収集・資源化への取り組み

家庭ごみの指定袋の導入、ごみ処理有料化について

建部 正人 議員

議員 平成33年度までに20割以上のごみ減量化を達成するためには、決定的に減量化を達成できる施策が求められている。そのため、家庭ごみの指定袋の導入、ごみ処理有料化についても検討すべきと考えるがどうか。

環境部長 ごみ指定袋の導入やごみ処理の有料化については、ごみ減量に高い効果があると認識している。ごみ処理有料化については県下29市中13市が導入し、ごみ処理手数料を袋代に賦課しない単純指定袋制については5市で導入している。住民に新たな負担を求める制度であることから、導入については慎重に検討すべきと考えるが、他市の事例から、導入する場合には、2年程度の時間を要すると判断している。今後、ごみ減量施

策の効果を見ながら検討していきたい。

その他の質問項目

○ごみ処理広域化に向けたごみ減量推進について

ごみ減量20割達成に向けた見直し／生ごみ処理機購入助成金／ごみ減量を進める組織体制／事業系ごみの減量化推進

事業系ごみの減量化への具体的な取り組みについて

井上 津奈夫 議員

議員 事業系ごみについては、分別違反等への罰則強化や、料金体制の見直しなどの具体的な強化策が必要と考える。また、事業者向け学習会や意見交換会を開催するなど、ごみ減量への理解を求める説明が必要と考えるがどうか。

環境部長 事業系ごみの減量化策として、新クリーンセンターにおいて、搬入業者に対する搬入検査を実施し、焼却不適物や産業廃棄物に該当するプラスチック類の混入を確認した場合、指導を行い、ごみを持ち帰らせる措置をとっている。さらに、悪質な場合には指導書を交付し、代表者を呼び出し厳しく注意するなど、対応も行っている。今後、

今後の部活動のあり方について

松本 裕一 議員

議員 通学予定の中学校に入部したい部が無い場合に、校区外通学が認められている。

一方では、生活実態の伴わない転居をし、通学校区を変更する例もある。中学校における部活動の経験は子ども達の将来に大きく影響するものであると考えるが、市の中学校教育における部活動に対する考え方はどうか。

その他の質問項目

○AEDのさらなる普及とバイスタンダーのケア体制について

かこじ表示方法の改善点／コンビニでのAED設置に関する進捗状況／災害補償の現状、賠償責任の可能性と保険制度の導入／小中学校における児童・生徒の応急手当学習の現状と定期的な講習会実施

○加古川の魅力発信戦略について
若者や女性の市民参画の機会として「ひめコンテスト」開催／「棋士のまち加古川」と認識できる市内の整備と将棋文化をより広げていくためのさらなる取り組み／加古川発「ひとモノ・企業」

え、決められたルールに基づき部活動を推進していきたい。

その他の質問項目

○本市の中学校教育における部活動のあり方について

中学校における部活動の役割／本市の校区外通学のルールと現状／ルール違反の校区外通学の現状と対応／部活動と人事異動の考え方

民間事業者との見守り協定について

中村 亮太 議員

議員 コンビニ事業者や宅配業者等の民間事業者と自治体が協力し、高齢者を見守りながら、異常があれば通報してもらおう「見守り協定」について、市の考えはどうか。また、県の事業である「兵庫県地域見守りネットワーク応援協定」を締結している事業者に対し、案内や協議のアプローチを行っているのか。

福祉部長 「兵庫県地域見守りネットワーク応援協定」を締結している事業者をはじめ、様々な事業者と個別に協議を重ね、年度内を目標に協定を締結出来るよう進めたい。

その他の質問項目

○高齢者の見守りについて
老人給食サービス廃止後の

搬入検査をより強化し、不適物の搬入規制や、資源化が可能な紙類の分別の徹底等、事業者に対する啓発活動を実施していく。

その他の質問項目

○ごみの減量化の取り組みについて

可燃ごみ(平成26年度比)20割削減の目標達成の見直し／平成29年2月から始まる高砂市等からの事業系一般廃棄物の自己搬入／可燃ごみ削減目標が達成できなかった場合の2市2町広域ごみ処理施設の運営○高齢者が健康で生きがいをもつて暮らせる加古川市を目指すことに

若者向けスポーツパークの整備について

織田 正樹 議員

議員 他市に先駆け、若者にアピールできる魅力あるスポーツ施設の整備に取り組むことで、市内外から若者が集い、地域への新しい人の流れを生み、地域活性化につながると考えるがどうか。

教育指導部長 スポーツパークの整備は、若者たちの地域

取り組み／見守りの取り組み／見守りが必要な高齢者の情報の共有

市役所業務の見える化の推進について

渡辺 征爾 議員

議員 まちづくりの指標といった目標や、各部署で取り組むべき課題等を各職場の管理板に貼り出すなど、市役所業務の見える化を積極的に推進すべきと考えるがどうか。

企画部長 本市では、事業

評価を実施し、各事業成果や評価を広く市民に公表し、積極的な市政情報の発信と市民との情報共有に基づく市政運営に努めている。また、全庁を挙げて取り組んでいる環境方針や目標など、職員意識を高めるために職場内に掲示している例もある。職場目標の掲示による、職員意識の向上や市民との情報共有については、有効な面もある一方、市役所業務の性質上、馴染まないものもあると考える。しかし、業務改善の推進等において、取り組み効果の向上や、職員一人一人のモチベーションの向上につながるよう、今後も効果的な手法を検討していく。

日岡山公園の 周辺道路整備について

松本 裕之 議員

議員 「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略」における日岡山公園の再整備と新給食センターの設置により、周辺地域に新たな人の流れが生じると考えられる。また、それに伴い、水丘地区内の生活道路への影響が考えられる。それらの対応策はどのようなものか。

建設部長 現在、県道加古川小野線からのアクセス道路となる市道大野西条線の道路線形の改良を実施しており、平成29年度の完成を目指しているところである。また、新給食センターへの搬出入車両の円滑な通行を確保し、日岡山公園と加古川刑務所西側の公園駐車場の一体利用を図るた



▲工事中の大野西条線

期と場所の計画はどうか。また、支援の内容や専門職の配置についての見解はどうか。

こども部長 センターの設置については、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をワンストップで実施するため、まず、本庁舎内への早期設置に向けた検討を進めている。また、センターでは、支援が特に必要な妊娠・出産期において、包括的な対応を可能とするため、保健師等の専門職を配置することにより利用者のニーズを的確に把握し、多くの支援メニューの中から適切な支援に結び付ける「ワンストップ支援」を実施したいと考えている。

その他の質問項目
○妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実（加古川流ネウボラ）について
妊娠期からの子育て支援策の現状／リスクの高い子育て家庭の早期発見・早期支援策

○登下校の安全対策について
緊急合同点検での危険箇所などの改善対応と公表／平成25年度策定した「加古川市通学路交通安全プログラム」の実施状況と今後の予定／交通安全指導員並びに

め、公園と駐車場に挟まれた市道石守溝之口線の改良を検討しており、関係機関と協議しながら道路詳細設計等を実施していく予定としている。さらに日岡山公園周辺の生活道路への流入防止等についても必要な対策を検討したい。

その他の質問項目
○日岡山公園整備等に関わる周辺道路整備について
水丘地区及び神野地区の計画道路

スポーツ施設の 利用料金について

畑 広次郎 議員

議員 スポーツ施設は、適正な利用料金で多くの方に利用されてこそ意味があるが、本市のテニスコートの利用料金は近隣市町と比べて高額と考えるが見解はどうか。

地域振興部長 現状のテニスコートの利用料金は、主に経費面から算定した金額であり、適正であると考えているが、近隣自治体と比較すると高額であることも認識している。については、利用者負担の原則に則りながら、近隣市町間のサービスにおける負担の均衡にも配慮した料金設定になるよう検討したい。さらに、条

例の範囲内で、利用料金の見直しを行えるか、指定管理者と協議を進めていきたい。

その他の質問項目
○加古川市のスポーツ施設の利用料金について
日岡山公園グラウンド、野球場、及び日岡、志方両テニスコートの利用状況、利用率／日岡山公園グラウンド、野球場、及び日岡、志方両テニスコートの利用料金

○加古川市立少年自然の家と自然学校について
少年自然の家の利用状況／少年自然の家の設置目的と意義／自然学校の目的と自然学校における少年自然の家の利用実績／自然学校において少年自然の家を利用しない理由と教育委員会の考え方／少年自然の家の指定管理者制度導入の考え方

総合事業のサービスの 種類と単価について

高木 英里 議員

議員 「介護予防・日常生活支援総合事業」いわゆる総合事業について、サービス事業者への事業費の支給は、現行の基準を維持するべきと考えるが見解はどうか。また、全

院について
地域医療構想に係る東播磨の増床確保
○中学校給食の早期実現を求めることについて
調理方式の選定／給食開始年次と給食施設の具体／学校給食の栄養士の配置／アレルギー等への対策／食育と給食

認知症サポーターリーダー の養成について

桃井 祥子 議員

議員 認知症について正しく理解し、認知症の方と家族を地域で温かく支え、今後は地域の核となる、より深い知識を身に付けた認知症サポーターリーダーの養成が重要であると考えているが、市の取り組みはどうか。

福祉部長 これまでは、認知症サポーター養成講座のみを実施していたが、今年度初めて認知症サポーターレベルアップ講座を実施したところで

ての要支援者が、制度移行後も予防訪問介護・予防通所と同じサービスを継続利用できるのか。

福祉部長 総合事業の実施を平成29年度から予定しており、現在の「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」に相当する制度移行後のサービスの提供方法については、現在検討中である。そのため、総合事業としてサービスを提供する事業者を支払う費用については、今後、国の示す介護給付単価を参考に設定していきたい。また、要支援1・2の方の制度移行後の利用に関しては対象者の大きな負担とならないよう調整したい。

その他の質問項目
○改定介護保険法の問題と要支援者サービスを守るための課題について
利用手続き／サービスの継続利用

加印採択地区協議会に 付された調査報告書について

西村 雅文 議員

議員 平成28年度使用中学校教科用図書採択について、教育基本法及び学習指導要領が改正されてから2回目の採

ある。今後は、認知症の方とその家族への適切なサポートや地域の中心となってネットワーク活動の出来る人材が必要であることから、認知症サポーターのすそ野を広げ、ステップアップすることにより、将来的には、地域づくりの核となり、行政と協働して施策を進めていけるリーダー的な人材を養成したいと考えている。

その他の質問項目
○高齢者施策について
高齢者地域見守りネットワーク活動の導入／認知症サポーターの活躍の推進啓発

○18歳選挙権導入について
市民・新有権者に対する啓発活動・周知徹底／小・中学における主権者教育の充実／選挙管理委員会と連携した模擬選挙や出前講座の取り組み
○期日前投票の環境改善の取り組みについて

公共施設の施設整備の 基本的な考え方について

井上 隆司 議員

議員 市の公共施設の延べ床面積のうち、62.5%が建築後30年以上を経過している。施設整備にあたっては、社会状況

択となるが、改正の趣旨に則った適切な調査研究及び採択が行われたか。

教育指導部長 調査員は、当該教科に関して豊富な知識・経験を有した方が選出されていると確信している。また、選定に関しては、「生徒にとって学びやすい」「教師にとって教えやすい」という観点も踏まえ、委員全員が、教育基本法及び学習指導要領の趣旨に則っているかを慎重に審議し、判断した結果、決定されたものである。今回の教科用図書の採択に関して教科用図書加印採択地区協議会の中でいただいた評価の観点や報告内容等についての貴重な意見を参考に、さらに公正・公平な調査研究が行えるよう努力していきたい。

その他の質問項目
○平成28年度使用中学校教科用図書加印採択地区協議会について
教科用図書の閲覧状況／開かれた採択の推進／議事

子育て世代包括支援センター 設置による子育て支援について

落合 誠 議員

議員 子育て世代包括支援センター設置について、その時

や市民ニーズの変化を取り入れることが重要であるが、どのような判断基準で「公共施設等総合管理計画」を策定し、整備を行っていくのか。

企画部長 公共施設の整備にあたっては、建物の定期的な点検と適切な維持管理、そして計画的な修繕を通じ、長寿命化を図るとともに、施設の維持・管理費用の軽減や平準化についても検討している。加えて、公共施設の再編に係る国の財政支援を積極的に活用するとともに、市民ニーズの変化や利用状況等を見極めながら、既存の公共施設の転用や統廃合、複合化についても検討を進める。また、「公共施設等総合管理計画」の策定にあたっては、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる見直しなど、様々な課題を整理し、本年10月から11月にかけて実施した「公共施設等に関する市民アンケート」の結果を踏まえながら進めていきたい。

その他の質問項目
○本市における公共施設の老朽化の現状とその対応策について
本市が所有する公共施設の状況／今後の施設の老朽化対策と整備

